



平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 16 年 10 月 22 日

上場会社名 松井証券株式会社

上場取引所 東京証券取引所

コード番号 8628

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.matsui.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 松井 道夫

TEL (03) 5216-0653

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 今田 弘仁

米国会計基準採用の有無 無

決算取締役会開催日 平成 16 年 10 月 22 日

16 年 9 月中間期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	18,942	(88.0)	17,805	(87.7)	11,961	(139.7)	11,918	(140.4)
15 年 9 月中間期	10,074	(44.4)	9,486	(48.1)	4,990	(201.4)	4,957	(200.9)
16 年 3 月期	25,036	(86.5)	23,738	(95.4)	14,285	(303.6)	14,016	(298.4)

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益		株主資本 中間(当期)純利益率 (年換算)		総資本 経常利益率 (年換算)	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%
16 年 9 月中間期	6,733	(168.5)	75	68	67	39	32.5		4.5	
15 年 9 月中間期	2,507	(326.6)	28	46	28	12	15.1		3.9	
16 年 3 月期	7,280	(390.3)	81	50	76	99	20.5		4.3	

(注) 1. 持分法投資損益 該当事項はありません。

2. 期中平均株式数 (連結)

16 年 9 月中間期	88,967,520 株
15 年 9 月中間期	88,113,140 株
16 年 3 月期	88,373,711 株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同期比増減率

(2) 連結財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
16 年 9 月中間期	559,653		43,692		7.8	491	06	
15 年 9 月中間期	344,407		34,269		10.0	388	45	
16 年 3 月期	488,166		39,162		8.0	439	36	

(注) 1. 期末発行済株式数 (連結)

16 年 9 月中間期	88,974,634 株
15 年 9 月中間期	88,220,251 株
16 年 3 月期	88,957,910 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16 年 9 月中間期	5,065		505		11,483		45,787	
15 年 9 月中間期	20,338		657		28,254		12,248	
16 年 3 月期	87,829		1,290		113,875		29,744	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

該当なし

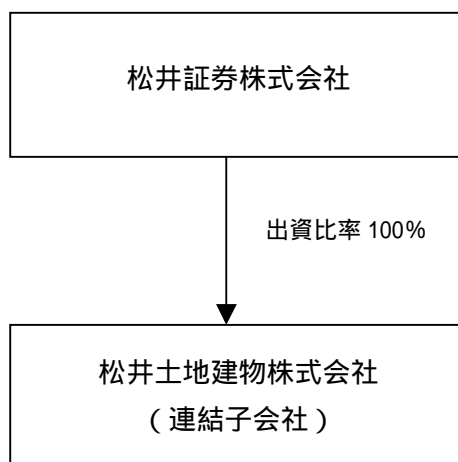
業績予想について

当社グループの主たる事業である証券業の業績は相場環境に大きく左右され、業績予想を行うことが困難であることから、開示しておりません。その一方で、四半期決算を迅速に開示するとともに、業績に重要な影響を及ぼす株式取引売買代金等の業務数値を月次で開示しております。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および連結子会社1社で構成され、有価証券の売買等の媒介及び取次、有価証券の引受、募集及び売出しの取扱などの証券業を中心とする事業活動を行っております。

連結子会社への出資比率は以下のとおりです。



(事業内容) 不動産の管理および賃貸を行っております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「顧客中心主義」の経営理念に基づき、イノベティブ(革新的)なサービスを他社に先駆けて提供していくことを経営の基本方針としております。当社は、これまでも証券業界で横並びであった株式の保護預かり料の無料化を手数料の完全自由化(平成11年10月1日)に先駆けて実施した他、投資者保護基金などの公的な補償に上乗せした独自の補償制度である「アカウント・プロテクション(預かり資産包括補償制度)」、一日定額制の手数料体系「ボックスレート」などの斬新なサービスを他社に先駆けて導入してまいりました。当社は、今後もこのような業界の慣習に囚われないイノベティブなサービスを継続的に提供していくことで、「顧客中心主義」の経営を実践するとともに、他社との差別化を図ってまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主利益還元を重要な経営課題の一つとして位置づけております。配当政策につきましては、各事業年度の配当として純利益の30%を毎期配当(配当性向30%)していくことを基本方針としてまいります。また、内部留保金につきましては、オンライン証券システム等への投資や信用取引業務を拡充するに当たり必要な運転資金(信用取引顧客への自己融資等)の原資として、有効に活用していく予定であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家層の拡大及び株式市場の流動性向上を目指し、投資単位の引下げに関する見直しを適宜実施することを基本方針といたします。今後、株式市場の趨勢や当社株価の推移などを勘案し、必要があると判断した場合には適切な対応を図ってまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、限られた経営資源を有効活用することで、利益の最大化・株主価値の極大化を図ることを経営目標として掲げております。目標とする経営指標としては、資本の効率性(経営資源の有効活用度)を示すROE(株主資本当期純利益率)が最適と考えており、連結ベースでROE10%以上を中長期的な経営目標としております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

(a) コア業務の強化

当社は、引き続き当社のコア業務であるオンライン株式ブローキング(売買委託)業務に経営資源を集中させることで収益の最大化を図る方針です。コア業務の強化に際しては、様々なニーズを持つ個人投資家に対して、ターゲット顧客の絞込みを行い、同顧客に合った商品・サービスを提供することにより、ターゲット顧客の獲得を徹底的に図る戦略がより効果的であるとの認識から、それぞれのターゲット層にとってより魅力的な商品・サービスを個別に提供する方針であります。具体的には、対面型の証

券会社よりも競争力のある手数料の提示（ボックスレート）であり、より利便性の高いサービスの提供（無期限信用取引・株券ゆうパック等）であります。当社は、このような施策を実施していくことで、ターゲットとする顧客層から選ばれる企業になることを目指してまいります。また、手数料については、平成16年3月には、株式投資初心者向けに設定した1日の約定代金が10万円以下の株式少額投資の手数料無料化と、アクティブな投資家向けに日計り取引の片道分手数料の無料化を開始したことで、手数料に対する当社の競争力は飛躍的に向上したと考えております。

さらに、信用取引での当社の業務経験・実績を活かし、平成15年7月から開始した無期限信用取引を柱とした信用取引サービスの拡充を図ることで、売買委託手数料収入のみならず、金利収入の拡大も同時に目指してまいります。

(b) コア関連業務の展開

当社は、収益の最大化のみならず、収益の安定化・多様化も同時に実現するため、コア業務に加え、コア関連業務（コア業務の強化につながる業務・コア業務との相乗効果が見込める業務）についても強化を図る方針です。具体的には、信用取引関連の金利収入を収益の柱とする「ファイナンス業務」、新規公開銘柄等の引受・募集・売出しを行う「引受業務」、外国為替保証金取引（NetFx）を中心とする「コア周辺業務」の3業務をコア関連業務と位置づけ、コア業務と同様、強化に努めてまいります。平成16年9月中間期の主な取組みとしては、銀行窓口における口座開設申込書の受付、無期限信用取引の「売建」の取扱、「IPO落選お詫び料」の支払を新たに開始したことなどが挙げられます。

(c) ブランドの確立

当社は、他社との差別化を図るうえで、「イノベティブな証券会社」としてのブランドの確立・浸透を図る方針です。当社は、手数料自由化以前から株式保護預かり料の無料化を断行するなど、業界の慣習を打ち破る施策を率先して実施してまいりました。当社は、今後もこのような施策を顧客に提示し続けることで、イノベティブな証券会社としてのブランドの確立・浸透を図ってまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

(a) 顧客基盤の強化

インターネットの更なる普及に伴い、オンライン証券市場全般は引き続き拡大が続くものと推察されますが、同時に業界内での顧客獲得競争の激化も想定されます。当社は、イノベティブなサービスを提供し続けることで、他社との差別化を図り、ターゲットとする投資家層の継続的な獲得を図る方針です。

(b) 低コスト体制の維持

競争力のある手数料体系の提示には、低コスト体制の構築が不可欠であります。当社は、引き続き厳格なコスト管理及びリスク管理体制を敷くことで、低コスト体制の維持に努めてまいります。

(c) システム対応及びコンプライアンス体制の充実

オンライン証券会社にとって、取引システム対応及びコンプライアンス（法令遵守）体制の充実は生命線であるといえます。当社では、口座数及び約定件数の増加や業容の拡大に伴い、より一層のシステム対応及びコンプライアンス体制の強化に努めてまいります。

図ってまいります。また、取締役会は取締役9名で構成しており、現行体制で取締役会の迅速な招集・意思決定は実現されていると考えております。

- ・ 社外取締役は取締役9名中0名、社外監査役は監査役3名中3名（うち常勤1名）選任しております。社外監査役の専従スタッフの配置はしておりませんが、適宜関係部署で対応しております。
- ・ 取締役会は経営の基本方針、法定事項その他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機関と位置づけております。取締役会は定例（毎月1回）及び緊急時にその都度開催し、会社の基本方針にとどまらず業務執行に関しても詳細な決定を行っております。更に業務執行の具体的な方針及び計画の策定、その他突発事項等については定例（毎週1回）及び必要に応じて開催される経営会議にて審議し、経営会議の決定に基づき業務を執行しております。
- ・ 監査役は原則として全員が取締役会に出席し、取締役の業務執行について厳正な監視を行っております。
- ・ 当社では、ミドルオフィスとしての経営会議直轄のコンプライアンス室主管による内部監査を、会社業務全般及び業務委託先も含めた関係会社の業務についても行っております。当該内部監査により問題点が発見された場合は、速やかに必要な対策及び措置等を実施しております。
- ・ 顧問弁護士には、法令・諸規則上の判断が必要な際に随時確認するなど、経営の細部にわたりリーガルチェックを受けております。
- ・ 会計監査人は中間及び期末決算時に当社の会計監査を実施しております。

（2）会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社と当社の社外監査役及びその近親者並びにそれらが取締役に就任する会社との人事、資金、技術及び取引等の関係は現在ありません。また、当社の社外監査役は当社の出身ではありません。

（3）会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、原則全取締役及び全監査役出席による取締役会を毎月開催する他、臨時の取締役会を随時開催しております。また、コンプライアンス体制の強化として、内部監査規程及びコンプライアンスマニュアルを整備し、独自の内部監査を運営しております。さらに、平成15年10月には、危機管理室（現：危機管理部）を新設し、コンプライアンス室とともに当社の持つリスクをすべて洗い出し、そのリスクに対応する体制を整えております。一方、情報開示の点では、当社WEBサイト上に掲載するIR情報を充実させるとともに、海外投資家にも同様の情報を提供するため、平成16年8月に英文のIR情報を当社WEBサイト上にて開示いたしました。

（8）関連当事者との関係に関する基本方針

当社の関連当事者との取引に関する基本的な考え方としましては、当社の業務上の必要性に応じ、他の取引先と同等の取引条件により取引を行います。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

平成 16 年 9 月中間期のわが国経済は、米国や中国をはじめとした世界経済の拡大に伴い輸出や設備投資が増加する中、雇用情勢の底入れを背景に個人消費が緩やかな回復を示すなど、景気は持続的に回復しております。

株式市場においては、今年 4 月に日経平均株価が約 2 年ぶりに 12,000 円を超えたことから、活況を呈し、東証一部の日売買代金が 1 兆円超となる日が 87 日連続となり、過去最長を記録しました。また、このような中、個人投資家のオンライン取引への移行が急速に進んだこともあり、個人投資家の売買代金も記録的な水準にまで達しました。今中間期の個人株式売買代金は 78 兆円と、IT バブル期の平成 11 年度下期の水準（68 兆円）を大きく上回り、バブル崩壊以降、最大の売買代金となっております。しかしながら、個人投資家が保有する株式額は、今年 3 月末時点で 84 兆円と、一年前に比べ 20%ほど増加しておりますが、この間の日経平均株価も 20%弱上昇しているため、株価上昇による増加分を除けば、個人マネーの株式市場への流入は限定的であったと推察されます。個人投資家の裾野は、売買代金の伸びほどには拡大しておらず、個人投資家の獲得に向けた証券会社の手数料・サービス競争は熾烈を極めております。

そのような中で当社は、「顧客中心主義」を経営理念に掲げ、銀行窓口における口座開設申込書受付の開始、無期限信用取引の「売建」の開始、「旧株券リフレッシュサービス」の開始、「IPO 落選お詫び料」支払いの開始、「ネット株取引簡単開始サービス」の開始など、サービスの向上に着実に努めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間におきましては、営業収益、純営業収益は増収（対前年同期比）となりました。また、営業利益、経常利益、中間純利益ともに増益（対前年同期比）となっております。

当中間連結会計期間の営業収益は 189 億 42 百万円（対前年同期比 88.0%増）、純営業収益は 178 億 5 百万円（同 87.7%増）となりました。また、営業利益は 119 億 61 百万円（同 139.7%増）、経常利益は 119 億 18 百万円（同 140.4%増）、中間純利益は 67 億 33 百万円（同 168.5%増）となりました。

(受入手数料)

受入手数料は、141 億 6 百万円（同 70.2%増）となりました。

そのうち委託手数料は、株式市況の活況に伴う約定件数等の増加により、132 億 61 百万円（同 71.4%増）となりました。

引受け・売出し手数料は、1 億 53 百万円（同 236.3%増）、募集・売出しの取扱手数料は、22 百万円（同 12.7%減）となりました。

その他の受入手数料は、外国為替保証金取引「NetFx」による受入手数料 2 億 28 百万円（同 6.3%減）を含め、6 億 70 百万円（同 39.5%増）となりました。

(トレーディング損益)

トレーディング損益は 12 百万円の利益となりました。

(金融収支)

金融収益は48億24百万円、金融費用は11億37百万円となり、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は36億88百万円(同207.5%増)となりました。

(販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は58億44百万円(同30.0%増)となりました。

これは主として、株式市況の活況に伴う約定件数の増加等によって、取引関係費が16億80百万円(同67.6%増)と増加したことや、アウトソースしたシステムの事務委託費が増加したこと等により、事務費が25億77百万円(同36.6%増)と増加したことによるものです。

(営業外損益)

営業外損益は、43百万円の損失となりました。

(特別損益)

特別損益は、合計で2億36百万円の損失となりました。これは主として、証券取引責任準備金繰入2億94百万円によるものです。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、50億65百万円のプラスとなりました。これは、信用取引資産・負債の増減、有価証券担保借入金の増加や、受入保証金が増加したことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億5百万円のマイナスとなりました。これは無形固定資産の取得による支出が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、114億83百万円のプラスとなりました。これは、社債の発行による収入が主な要因です。

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金・預金		12,248		45,787		29,744	
預託金		140,701		181,003		183,002	
金銭信託		-		5,700		4,400	
トレーディング 商品		94		976		397	
約定見返勘定		67		-		14	
信用取引資産		180,525		314,471		261,154	
信用取引 貸付金		176,410		309,941		252,081	
信用取引借 証券担保金		4,115		4,531		9,073	
有価証券担保 貸付金		-		107		-	
借入有価証券 担保金		-		107		-	
立替金		135		152		23	
募集等払込金		234		76		44	
短期差入保証金		3,570		2,088		899	
その他		2,033		3,964		3,415	
貸倒引当金		208		170		206	
流動資産合計		339,398	98.5	554,155	99.0	482,887	98.9
固定資産							
1 有形固定資産	1	870	0.3	1,152	0.2	974	0.2
2 無形固定資産		2,169	0.6	1,892	0.3	2,055	0.4
ソフトウェア		2,116		1,835		1,997	
その他		53		57		58	
3 投資その他の資産		1,969	0.6	2,453	0.5	2,250	0.5
投資有価証券		1,021		1,322		1,177	
その他		1,197		1,150		1,334	
貸倒引当金		249		18		261	
固定資産合計		5,009	1.5	5,498	1.0	5,279	1.1
資産合計		344,407	100.0	559,653	100.0	488,166	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
トレーディング 商品		89		325		217	
約定見返勘定		-		526			
信用取引負債		100,912		105,586		101,342	
信用取引 借入金		70,021		77,741		64,046	
信用取引貸 証券受入金		30,891		27,845		37,296	
有価証券担保 借入金		22,134		53,410		23,579	
有価証券貸借 取引受入金		22,134		53,410		23,579	
預り金		56,595		82,426		79,361	
受入保証金		89,011		129,434		112,977	
有価証券等 受入未了勘定		-		28		15	
短期借入金		22,931		21,877		25,177	
コマーシャル・ ペーパー		-		1,000		3,000	
一年内償還社債	2	-		500		500	
未払法人税等		2,456		4,931		6,112	
賞与引当金		84		93			
その他		1,021		1,435		1,650	
流動負債合計		295,234	85.7	401,572	71.7	353,929	72.5
固定負債							
社債		10,500		40,000		20,000	
新株予約権付 社債		-		40,000		40,000	
長期借入金		3,120		32,593		33,532	
未払役員退職 慰労金		281		241		281	
その他		0		0		0	
固定負債合計		13,902	4.0	112,834	20.2	93,813	19.2
特別法上の準備金							
証券取引責任 準備金	3	1,002		1,555		1,261	
特別法上の準備金 合計		1,002	0.3	1,555	0.3	1,261	0.3
負債合計		310,137	90.0	515,961	92.2	449,004	92.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		11,414	3.3	11,464	2.0	11,463	2.3
資本剰余金		9,264	2.7	9,313	1.7	9,312	1.9
利益剰余金		13,580	4.0	22,826	4.1	18,352	3.8
その他有価証券 評価差額金		15	0.0	109	0.0	52	0.0
自己株式		4	0.0	19	0.0	17	0.0
資本合計		34,269	10.0	43,692	7.8	39,162	8.0
負債・資本合計		344,407	100.0	559,653	100.0	488,166	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益							
受入手数料		8,286		14,106		20,206	
委託手数料		7,735		13,261		18,933	
引受け・ 売出手数料		45		153		191	
募集・売出し の取扱手数料		25		22		36	
その他の 受入手数料		480		670		1,047	
トレーディング 損益		0		12		30	
金融収益		1,788		4,824		4,800	
営業収益計		10,074	100.0	18,942	100.0	25,036	100.0
金融費用		588		1,137		1,298	
純営業収益		9,486	94.1	17,805	94.0	23,738	94.8
販売費・一般 管理費		4,495	44.6	5,844	30.9	9,453	37.8
取引関係費		1,002		1,680		2,261	
人件費		899		921		1,863	
不動産関係費		166		134		369	
事務費		1,886		2,577		3,986	
減価償却費		329		356		689	
租税公課		69		103		67	
貸倒引当金繰入		85		-		94	
その他		60		73		125	
営業利益		4,990	49.5	11,961	63.1	14,285	57.0
営業外収益		18	0.2	56	0.3	30	0.1
営業外費用		51	0.5	99	0.5	298	1.1
社債発行費		49		95		169	
その他		3		4		129	
経常利益		4,957	49.2	11,918	62.9	14,016	56.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益			0 0.0		62 0.3		2 0.0
投資有価証券 売却益		0		-		0	
ゴルフ・ リゾート会員権 売却益		-		-		1	
貸倒引当金 戻入		-		62		-	
特別損失			304 3.0		298 1.6		776 3.1
固定資産 除売却損		-		4		130	
証券取引責任 準備金繰入		248		294		508	
投資有価証券 評価損		55		-		55	
リース契約 規定損害金		0		-		48	
ゴルフ・ リゾート会員権 評価損		0		-		6	
ゴルフ・ リゾート会員権 売却損		-		-		0	
本社移転費用		-		-		29	
税金等調整前中間 (当期)純利益			4,654 46.2		11,683 61.6		13,242 52.9
法人税、住民税 及び事業税		2,458		4,824		6,676	
法人税等調整額		312	2,146 21.3	125	4,949 26.1	713	5,962 23.8
中間(当期)純利益			2,507 24.9		6,733 35.5		7,280 29.1

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			9,254		9,312		9,254
資本剰余金増加高							
1 新株予約権の行使による 新株式の発行		9	9	1	1	57	57
資本剰余金中間期末 (期末)残高			9,264		9,313		9,312
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			11,516		18,352		11,516
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		2,507	2,507	6,733	6,733	7,280	7,280
利益剰余金減少高							
1 配当金		444		2,183		444	
2 役員賞与金		-		74		-	
3 監査役賞与金		-	444	3	2,260	-	444
利益剰余金中間期末 (期末)残高			13,580		22,826		18,352

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		4,654	11,683	13,242
減価償却費		329	356	689
貸倒引当金の増加 (減少)額		85	278	94
賞与引当金の増加 (減少)額		13	93	98
証券取引責任準備金の 増加(減少)額		248	294	508
受取利息及び受取配当金		9	18	14
支払利息		46	453	313
信用取引収益		1,765	4,581	4,720
信用取引費用		504	616	862
固定資産除売却損		-	4	130
投資有価証券売却益		0	-	0
ゴルフ・リゾート 会員権評価損		0	-	6
預託金の減少(増加)額		62,900	1,999	105,201
金銭信託の減少(増加) 額		-	1,300	4,400
トレーディング商品の 純増減額		4	470	180
信用取引資産・負債の 純増減額		41,483	49,073	121,683
預り金の増加(減少)額		21,339	3,065	44,105
有価証券担保借入金の 増加(減少)額		17,271	29,831	18,715
受入保証金の増加 (減少)額		41,268	16,457	65,234
短期差入保証金の減少 (増加)額		-	1,189	2,100
役員賞与の支払額		-	77	-
その他		1,008	609	65
小計		21,439	8,475	90,362
利息及び配当金の受取額		9	18	14
利息の支払額		31	392	156
信用取引収益の受取額		1,772	3,631	4,289
信用取引費用の支払額		513	584	915
法人税等の支払額		138	6,083	699
営業活動による キャッシュ・フロー		20,338	5,065	87,829

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		61	199	337
無形固定資産の取得 による支出		414	264	512
投資有価証券の取得 による支出		157	50	250
投資有価証券の売却 による収入		7	-	7
保険契約返戻金収入		0	-	0
その他		31	7	198
		657	505	1,290
投資活動による キャッシュ・フロー				
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金純増加 (純減少)額		16,000	6,300	16,950
コマーシャル・ペーパーの 純増加(純減少)額		-	2,000	3,000
長期借入金の借入 による収入		3,080	3,000	35,080
長期借入金の返済 による支出		207	939	499
割賦未払金の返済 による支出		143	-	143
社債の発行による収入		9,951	19,905	59,831
株式の発行による収入		18	1	115
自己株式の取得による支出		1	2	15
配当金の支払額		444	2,183	444
		28,254	11,483	113,875
財務活動による キャッシュ・フロー				
現金及び現金同等物に係る 換算差額		0	0	0
現金及び現金同等物の増減額		7,259	16,042	24,756
現金及び現金同等物期首残高		4,989	29,744	4,989
現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高	1	12,248	45,787	29,744

(中間連結財務諸表について)

当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)並びに同規則第48条及び第69条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社
連結子会社名 松井土地建物株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、持分法の適用はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券及びデリバティブの評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券等

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引については、時価法を採用しております。

トレーディング商品に属さない有価証券等

その他有価証券

時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社は定額法を、連結子会社は定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物15年~40年、器具・備品4年~10年であります。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

長期借入金等に係る金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を利用しており、その会計処理は特例処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

- | | | |
|------------------------|------------|---------|
| 1. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 | 前中間連結会計期間末 | 480 百万円 |
| | 当中間連結会計期間末 | 372 百万円 |
| | 前連結会計年度 | 349 百万円 |
2. 一年内償還社債は、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める劣後特約付社債であります。
3. 証券取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。
- 証券取引責任準備金 ... 証券取引法第51条

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金・預金勘定	<u>12,248</u> 百万円	<u>45,787</u> 百万円	<u>29,744</u> 百万円
現金及び現金同等物	12,248	45,787	29,744

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社は、有価証券の売買等の媒介及び取次、有価証券の引受、募集及び売出しの取扱などの証券業を中心とする事業活動を行っており、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度ともに、当該事業の営業収益、営業利益及び資産の金額はいずれも全事業の合計の90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載事項はありません。

3. 海外売上高(営業収益)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高(営業収益)がないため、記載事項はありません。

(参考資料)

連結損益計算書四半期推移

(単位：百万円)

科目	前年	前年	前年	前年	前期	当	当	当期
	第1四半期 (15. 4. 1) (15. 6.30)	第2四半期 (15. 7. 1) (15. 9.30)	第3四半期 (15.10. 1) (15.12.31)	第4四半期 (16. 1. 1) (16. 3.31)	累計 (15. 4. 1) (16. 3.31)	第1四半期 (16. 4. 1) (16. 6.30)	第2四半期 (16. 7. 1) (16. 9.30)	累計 (16. 4. 1) (16. 9.30)
営業収益	3,894	6,180	6,856	8,107	25,036	10,407	8,536	18,942
受入手数料	3,127	5,159	5,468	6,452	20,206	7,990	6,116	14,106
トレーディング損益	0	0	1	29	30	13	2	12
金融収益	767	1,021	1,387	1,626	4,800	2,403	2,421	4,824
金融費用	295	293	316	393	1,298	603	534	1,137
純営業収益	3,599	5,886	6,539	7,713	23,738	9,804	8,001	17,805
販売費・一般管理費	2,037	2,458	2,378	2,580	9,453	3,162	2,683	5,844
取引関係費	414	589	586	672	2,261	926	753	1,680
人件費	463	436	517	447	1,863	522	399	921
不動産関係費	84	82	81	123	369	67	67	134
事務費	870	1,017	998	1,102	3,986	1,329	1,248	2,577
減価償却費	157	172	176	185	689	175	182	356
租税公課	17	52	16	14	67	56	47	103
貸倒引当金繰入	9	76	10	1	94	48	48	-
その他	25	35	26	38	125	38	35	73
営業利益	1,562	3,428	4,161	5,134	14,285	6,642	5,319	11,961
営業外損益	10	44	223	12	268	55	12	43
経常利益	1,572	3,385	3,938	5,121	14,016	6,588	5,330	11,918
特別損益	168	135	114	358	774	123	112	236
税金等調整前 四半期純利益	1,405	3,249	3,824	4,764	13,242	6,465	5,218	11,683
法人税、住民税 及び事業税	709	1,750	1,848	2,369	6,676	2,375	2,449	4,824
法人税等調整額	61	251	168	233	713	315	190	125
四半期純利益	757	1,751	2,144	2,628	7,280	3,775	2,959	6,733



平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 10 月 22 日

上場会社名 **松井証券株式会社**

上 場 取 引 所 東京証券取引所

コード番号 8 6 2 8

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.matsui.co.jp/>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 松井 道夫

TEL (03) 5216-0653

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 今田 弘仁

中間配当制度の有無 有

決算取締役会開催日 平成 16 年 10 月 22 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

16 年 9 月中間期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	18,942	(88.0)	17,805	(87.7)	11,957	(139.8)	11,911	(140.5)
15 年 9 月中間期	10,074	(44.4)	9,486	(48.1)	4,986	(202.0)	4,952	(201.6)
1 6 年 3 月 期	25,036	(86.5)	23,738	(95.4)	14,277	(304.8)	14,007	(299.7)

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益		株主資本 中間(当期)純利益率 (年換算)		総資本 経常利益率 (年換算)	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%
16 年 9 月中間期	6,729	(168.7)	75	64	67	35	32.5	4.5		
15 年 9 月中間期	2,504	(328.2)	28	42	28	09	15.1	3.9		
1 6 年 3 月 期	7,275	(392.2)	81	44	76	93	20.5	4.3		

(注) 1. 期中平均株式数

16 年 9 月中間期 88,967,520 株

15 年 9 月中間期 88,113,140 株

16 年 3 月 期 88,373,711 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同期比増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	0	00	-	-
15 年 9 月中間期	0	00	-	-
1 6 年 3 月 期	-	-	24	54

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり 株主資本		自己資本 規制比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	円	銭	%	%
16 年 9 月中間期	559,594	43,637	43,637	43,637	7.8	7.8	490	45	433.1	433.1
15 年 9 月中間期	344,354	34,221	34,221	34,221	9.9	9.9	387	90	541.0	541.0
1 6 年 3 月 期	488,111	39,112	39,112	39,112	8.0	8.0	438	80	436.1	436.1

(注) 1. 期末発行済株式数

16 年 9 月中間期 88,974,634 株

15 年 9 月中間期 88,220,251 株

16 年 3 月 期 88,957,910 株

2. 期末自己株式数

16 年 9 月中間期 9,818 株

15 年 9 月中間期 3,427 株

16 年 3 月 期 9,149 株

業績予想について

当社の主たる事業である証券業の業績は相場環境に大きく左右され、業績予想を行うことが困難であることから、開示しておりません。その一方で、四半期決算を迅速に開示するとともに、業績に重要な影響を及ぼす株式取引売買代金等の業務数値を月次で開示しております。

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
現金・預金		12,136		45,615		29,580		
預託金		140,701		181,003		183,002		
金銭信託		-		5,700		4,400		
トレーディング 商品		94		976		397		
約定見返勘定		67		-		14		
信用取引資産		180,525		314,471		261,154		
信用取引 貸付金		176,410		309,941		252,081		
信用取引借 証券担保金		4,115		4,531		9,073		
有価証券担保 貸付金		-		107		-		
借入有価証券 担保金		-		107		-		
立替金		135		152		23		
募集等払込金		234		76		44		
短期差入保証金		3,570		2,088		899		
その他		2,028		3,963		3,414		
貸倒引当金		208		170		206		
流動資産合計		339,282	98.5	553,982	99.0	482,721	98.9	
固定資産								
1 有形固定資産	1	527	0.2	816	0.2	634	0.1	
2 無形固定資産		2,169	0.6	1,892	0.3	2,055	0.4	
ソフトウェア		2,116		1,835		1,997		
その他		53		57		58		
3 投資その他の資産		2,376	0.7	2,903	0.5	2,700	0.6	
投資有価証券		1,021		1,322		1,177		
関係会社株式		450		450		450		
その他		1,154		1,150		1,334		
貸倒引当金		249		18		261		
固定資産合計		5,072	1.5	5,611	1.0	5,389	1.1	
資産合計		344,354	100.0	559,594	100.0	488,111	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
トレーディング 商品			89		325		217	
約定見返勘定			-		526			
信用取引負債			100,912		105,586		101,342	
信用取引 借入金		70,021		77,741		64,046		
信用取引貸 証券受入金		30,891		27,845		37,296		
有価証券担保 借入金			22,134		53,410		23,579	
有価証券貸借 取引受入金			22,134		53,410		23,579	
預り金			56,595		82,426		79,360	
受入保証金			89,011		129,434		112,977	
有価証券等 受入未了勘定			-		28		15	
短期借入金			22,931		21,877		25,177	
コマーシャル・ ペーパー			-		1,000		3,000	
一年内償還社債	2		-		500		500	
未払法人税等			2,453		4,928		6,111	
賞与引当金			84		93		-	
その他			1,020		1,434		1,648	
流動負債合計			295,230	85.7	401,567	71.7	353,925	72.5
固定負債								
社債			10,500		40,000		20,000	
新株予約権付 社債			-		40,000		40,000	
長期借入金			3,120		32,593		33,532	
未払役員退職 慰労金			281		241		281	
固定負債合計			13,901	4.1	112,834	20.2	93,813	19.2
特別法上の準備金								
証券取引責任 準備金	3		1,002		1,555		1,261	
特別法上の準備金 合計			1,002	0.3	1,555	0.3	1,261	0.3
負債合計			310,133	90.1	515,956	92.2	448,999	92.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		11,414	3.3	11,464	2.0	11,463	2.3
資本剰余金							
1 資本準備金		9,264		9,313		9,312	
資本剰余金合計		9,264	2.7	9,313	1.7	9,312	1.9
利益剰余金							
1 利益準備金		159		159		159	
2 任意積立金		4,250		4,250		4,250	
別途積立金		4,250		4,250		4,250	
3 中間(当期) 未処分利益		9,123		18,363		13,893	
利益剰余金合計		13,532	3.9	22,771	4.1	18,302	3.8
その他有価証券 評価差額金		15	0.0	109	0.0	52	0.0
自己株式		4	0.0	19	0.0	17	0.0
資本合計		34,221	9.9	43,637	7.8	39,112	8.0
負債・資本合計		344,354	100.0	559,594	100.0	488,111	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
営業収益									
受入手数料			8,286		14,106		20,206		
委託手数料		7,735		13,261		18,933			
引受け・ 売出し手数料		45		153		191			
募集・売出し の取扱手数料		25		22		36			
その他の 受入手数料		480		670		1,047			
トレーディング 損益	1	0		12		30			
金融収益		1,788		4,824		4,800			
営業収益計		10,074	100.0	18,942	100.0	25,036	100.0		
金融費用		588		1,137		1,298			
純営業収益			9,486	94.2		17,805	94.0	23,738	94.8
販売費・一般 管理費			4,500	44.7		5,848	30.9	9,461	37.8
取引関係費		1,002		1,680		2,260			
人件費		892		919		1,845			
不動産関係費		181		146		399			
事務費		1,889		2,580		3,995			
減価償却費		325		353		682			
租税公課		65		99		61			
貸倒引当金繰入		85		-		94			
その他		60		72		124			
営業利益			4,986	49.5		11,957	63.1	14,277	57.0
営業外収益			17	0.2		53	0.3	27	0.1
営業外費用			51	0.5		99	0.5	298	1.2
社債発行費		49		95		169			
その他		3		4		129			
経常利益			4,952	49.2		11,911	62.9	14,007	55.9

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益			0 0.0		62 0.3		2 0.0
投資有価証券 売却益		0		-		0	
ゴルフ・ リゾート会員権 売却益		-		-		1	
貸倒引当金 戻入		-		62		-	
特別損失			304 3.0		298 1.6		776 3.1
固定資産 除売却損		-		4		130	
証券取引責任 準備金繰入		248		294		508	
投資有価証券 評価損		55		-		55	
リース契約 規定損害金		0		-		48	
ゴルフ・ リゾート会員権 評価損		0		-		6	
ゴルフ・ リゾート会員権 売却損		-		-		0	
本社移転費用		-		-		29	
税引前中間(当期) 純利益			4,649 46.2		11,676 61.6		13,233 52.8
法人税、住民税 及び事業税		2,456		4,821		6,672	
法人税等調整額		312	2,144 21.3	125	4,946 26.1	713	5,958 23.8
中間(当期)純利益			2,504 24.9		6,729 35.5		7,275 29.0
前期繰越利益			6,619		11,633		6,619
中間(当期)未処分 利益			9,123		18,363		13,893

(中間財務諸表について)

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号) 並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号) 及び「証券業經理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議) に準拠して作成しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券及びデリバティブの評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券等

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引については、時価法を採用しております。

トレーディング商品に属さない有価証券等

子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) を採用しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物 15 年 ~ 40 年、器具・備品 4 年 ~ 10 年であります。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5 年以内) に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 引当金及び準備金の計上基準

貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

証券取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、証券取引法第 51 条及び「証券会社に関する内閣府令」第 35 条に定めるところにより算出した金額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

長期借入金等に係る金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を利用しており、その会計処理は特例処理によっております。

(7) その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 有形固定資産より控除した減価償却累計額

前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度
344 百万円	233 百万円	210 百万円

2. 一年内償還社債は、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める劣後特約付社債であります。

3. 証券取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。
証券取引責任準備金 ... 証券取引法第51条

(損益計算書関係)

1. トレーディング損益の内訳

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	(単位:百万円)
株券	1	11	28	
債券等・その他	1	1	2	
債券等	-	-	-	
その他	1	1	2	
計	0	12	30	

(参考資料)

平成 16 年 9 月 中間期決算資料

1. 手数料収入

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	当中間期 (6ヶ月)	前年中間期 (6ヶ月)	前年同期比	前期
委託手数料	13,261	7,735	71.4%	18,933
(株券等)	13,186	7,672	71.9%	18,798
(債券等)	-	-	-	-
(受益証券)	52	34	52.8%	83
(その他)	23	30	21.5%	52
引受け・売出し手数料	153	45	236.3%	191
募集・売出しの取扱手数料	22	25	12.7%	36
その他の受入手数料	670	480	39.5%	1,047
合計	14,106	8,286	70.2%	20,206

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	当中間期 (6ヶ月)	前年中間期 (6ヶ月)	前年同期比	前期
株券等	13,624	7,873	73.0%	19,355
債券等	-	-	-	-
受益証券	53	34	55.4%	85
その他	428	379	13.1%	766
合計	14,106	8,286	70.2%	20,206

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	当中間期 (6ヶ月)	前年中間期 (6ヶ月)	前年同期比	前期
株券等	11	1	-	28
債券等・その他	1	1	43.4%	2
債券等	-	-	-	-
その他	1	1	43.4%	2
合計	12	0	-	30

3. 株券売買高

(単位：百万株、百万円)

	当中間期 (6ヶ月)		前年中間期 (6ヶ月)		前年同期比		前期	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	14,648	10,883,654	12,377	5,351,477	118.4%	203.4%	25,304	13,651,243
(自己)	5	487	1	994	623.2%	49.0%	8	3,269
(委託)	14,643	10,883,167	12,376	5,350,483	118.3%	203.4%	25,296	13,647,974
委託比率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			100.0%	100.0%
1株当たり委託手数料	90 銭		61 銭				74 銭	

4. 引受・募集・売上の取扱高

(単位：百万株、百万円)

		当中間期 (6ヶ月)	前年中間期 (6ヶ月)	前年同期比	前期	
引受・ 売上の 取扱高	株券	(株数)	1	0	128.3%	1
		(金額)	3,555	967	367.6%	4,094
	債券	(額面金額)	-	-	-	-
	受益証券	(金額)	-	-	-	-
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等	(金額)	-	-	-	-
募集・ 売上の 取扱高	株券	(株数)	0	0	736.2%	0
		(金額)	706	1,379	51.2%	1,706
	債券	(額面金額)	-	-	-	-
	受益証券	(金額)	1,236	836	147.8%	2,098
		コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等	(金額)	-	10	-

5. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		当中間期末 (H16.9.30)	前年中間期末 (H15.9.30)	前期末 (H16.3.31)
基本的項目	資本合計 (A)	43,528	34,206	36,799
補完的項目	評価差額金(評価益)等	108	14	52
	証券取引責任準備金等	1,555	1,001	1,261
	一般貸倒引当金	170	208	205
	短期劣後債務	500	500	500
	計 (B)	2,334	1,724	2,019
控除資産 (C)		4,681	4,408	4,633
固定化されていない自己資本の額 (A) + (B) - (C) (D)		41,181	31,522	34,184
リスク相当額	市場リスク相当額	214	98	135
	取引先リスク相当額	6,635	3,831	5,439
	基礎的リスク相当額	2,658	1,896	2,262
	計 (E)	9,507	5,826	7,837
自己資本規制比率 (D) / (E)		433.1%	541.0%	436.1%

- (注) 1. 前期末の自己資本規制比率は、決算修正後かつ社外流出後の数値に基づき算出しております。当中間期末及び前年中間期末の自己資本規制比率は、決算修正後の数値に基づき算出しております。
2. 数値は、百万円未満を切り捨てて表記しております。

6. 損益計算書四半期推移

(単位：百万円)

科目	前年	前年	前年	前年	前期	当	当	当期
	第1四半期 (15. 4. 1) (15. 6.30)	第2四半期 (15. 7. 1) (15. 9.30)	第3四半期 (15.10. 1) (15.12.31)	第4四半期 (16. 1. 1) (16. 3.31)	累計 (15. 4. 1) (16. 3.31)	第1四半期 (16. 4. 1) (16. 6.30)	第2四半期 (16. 7. 1) (16. 9.30)	累計 (16. 4. 1) (16. 9.30)
営業収益	3,894	6,180	6,856	8,107	25,036	10,407	8,536	18,942
受入手数料	3,127	5,159	5,468	6,452	20,206	7,990	6,116	14,106
トレーディング損益	0	0	1	29	30	13	2	12
金融収益	767	1,021	1,387	1,626	4,800	2,403	2,421	4,824
金融費用	295	293	316	393	1,298	603	534	1,137
純営業収益	3,599	5,886	6,539	7,713	23,738	9,804	8,001	17,805
販売費・一般管理費	2,039	2,461	2,380	2,580	9,461	3,164	2,684	5,848
取引関係費	413	588	586	672	2,260	926	753	1,680
人件費	461	432	512	441	1,845	520	398	919
不動産関係費	92	89	88	130	399	73	73	146
事務費	870	1,020	1,001	1,105	3,995	1,332	1,248	2,580
減価償却費	155	170	174	183	682	173	180	353
租税公課	14	51	17	13	61	54	45	99
貸倒引当金繰入	9	76	10	1	94	48	48	-
その他	25	35	26	38	124	37	34	72
営業利益	1,560	3,426	4,159	5,133	14,277	6,640	5,317	11,957
営業外損益	10	44	223	13	270	56	10	46
経常利益	1,570	3,381	3,935	5,120	14,007	6,584	5,327	11,911
特別損益	168	135	114	357	774	123	112	235
税引前四半期純利益	1,402	3,246	3,822	4,763	13,233	6,461	5,215	11,676
法人税、住民税 及び事業税	708	1,748	1,847	2,369	6,672	2,373	2,448	4,821
法人税等調整額	61	251	168	233	713	315	189	125
四半期純利益	756	1,749	2,143	2,627	7,275	3,773	2,957	6,729

7. ネットストックにおける口座数等

第87期上期

年月		平成14年 4月末	平成14年 5月末	平成14年 6月末	平成14年 7月末	平成14年 8月末	平成14年 9月末
項目							
ネットストック口座数 (増減数)		75,638 (1,532)	77,265 (1,627)	79,226 (1,961)	81,087 (1,861)	82,671 (1,584)	84,018 (1,347)
ネットストック信用口座数 (増減数)		21,471 (552)	21,871 (400)	22,250 (379)	22,797 (547)	23,297 (500)	23,614 (317)
ネットストックを通じた 株式委託取引	約定件数 (件)	622,829	616,338	519,679	620,032	544,769	495,589
	売買代金 (単位:百万円)	533,392	563,826	469,025	543,582	450,273	416,549

第87期下期

年月		平成14年 10月末	平成14年 11月末	平成14年 12月末	平成15年 1月末	平成15年 2月末	平成15年 3月末
項目							
ネットストック口座数 (増減数)		85,325 (1,307)	86,619 (1,294)	87,922 (1,303)	89,254 (1,332)	90,730 (1,476)	92,087 (1,357)
ネットストック信用口座数 (増減数)		23,933 (319)	24,181 (248)	24,431 (250)	24,651 (220)	24,893 (242)	25,150 (257)
ネットストックを通じた 株式委託取引	約定件数 (件)	593,425	606,211	493,275	528,380	548,925	545,429
	売買代金 (単位:百万円)	498,520	487,966	385,187	415,422	432,760	398,661

第88期上期

年月		平成15年 4月末	平成15年 5月末	平成15年 6月末	平成15年 7月末	平成15年 8月末	平成15年 9月末
項目							
ネットストック口座数 (増減数)		93,411 (1,324)	95,164 (1,753)	97,266 (2,102)	100,429 (3,163)	103,934 (3,505)	108,311 (4,377)
ネットストック信用口座数 (増減数)		25,394 (244)	25,889 (495)	26,478 (589)	27,671 (1,193)	28,949 (1,278)	30,324 (1,375)
ネットストックを通じた 株式委託取引	約定件数 (件)	671,059	764,828	1,011,839	1,120,759	976,406	1,167,254
	売買代金 (単位:百万円)	483,889	567,306	840,678	1,142,328	967,915	1,361,834

第88期下期

年月		平成15年 10月末	平成15年 11月末	平成15年 12月末	平成16年 1月末	平成16年 2月末	平成16年 3月末
項目							
ネットストック口座数 (増減数)		113,211 (4,900)	117,112 (3,901)	120,448 (3,336)	124,905 (4,457)	133,228 (8,323)	143,229 (10,001)
ネットストック信用口座数 (増減数)		31,855 (1,531)	33,000 (1,145)	34,069 (1,069)	35,200 (1,131)	36,260 (1,060)	37,763 (1,503)
ネットストックを通じた 株式委託取引	約定件数 (件)	1,464,661	880,831	879,429	1,072,906	948,776	1,824,028
	売買代金 (単位:百万円)	1,855,648	1,003,125	960,410	1,214,834	1,073,486	2,212,713

第89期上期

年月		平成16年 4月末	平成16年 5月末	平成16年 6月末	平成16年 7月末	平成16年 8月末	平成16年 9月末
項目							
ネットストック口座数 (増減数)		156,021 (12,792)	169,132 (13,111)	177,804 (8,672)	185,468 (7,664)	192,427 (6,959)	201,002 (8,575)
ネットストック信用口座数 (増減数)		39,350 (1,587)	40,852 (1,502)	42,052 (1,200)	43,081 (1,029)	43,847 (766)	44,711 (864)
ネットストックを通じた 株式委託取引	約定件数 (件)	2,060,073	1,383,304	1,650,442	1,468,043	1,251,561	1,357,798
	売買代金 (単位:百万円)	2,760,897	1,670,956	1,982,609	1,699,343	1,369,640	1,407,994